

平成 28 年度上期「米子市弓浜コミュニティー広場」モニタリング評価表〔平成 28 年 12 月〕

施設名	米子市弓浜コミュニティー広場	
施設所管課	企画部 地域政策課	
指定管理者名	団体名	特定非営利活動法人ひだまり
	所在地	米子市大篠津町 125 番地 2
指定期間	平成 27 年 11 月 1 日 ~ 平成 31 年 3 月 31 日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市弓浜コミュニティー広場は、美保飛行場の滑走路付替え事業により集団移転した大篠津町集落跡地を国が利活用事業として整備したもので、国から施設の使用許可を受け、平成 27 年 4 月 1 日から米子市が管理運営を行っている。	
主な実施事業	<ul style="list-style-type: none"> ・施設、設備及び器具の維持管理（樹木管理、施設の保守点検、修理、清掃） ・施設等の利用（申請書の受付、許可書の交付、駐車場及び門扉の開閉） ・広場の利用促進（予約に関する HP の開設、アンケート） ・その他（温・湿度計の設置、熱中症予防運動指針の掲示） 	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認（60点）			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1) 管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がなされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	A	（事業計画書、月毎の事業報告書） ・管理体制が明確で、適切な人員配置がなされている。 ・緊急時等における事案毎の連絡体制が作成されている。 ・防犯・防災または事件等の早期発見のために周辺住民によって連絡会が組織されている。
(2) 職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	（事業計画書、ヒアリング資料） 事業計画書において研修計画が作成され、今後実施予定である。（消防訓練、接客マナー講習会など）
(3) 利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	（事業計画書、月毎の事業報告書）

			事業計画書における内容の大部分が実施され、利用しやすい環境に整備されている。 (ホームページの運営、広報紙配布など)
2 利用者に関する業務			
(1) 利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか ※1	A	(月毎の事業報告書) 第1多目的広場は、第2多目的広場ともに、利用者数及び稼働率が増加している。
(2) 利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	(事業計画書、月毎の事業報告書) 事業計画書に基づいた対応を実施している。
3 保守点検及び清掃等の業務			
(1) 保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	(事業計画書、月毎の事業報告書) ・管理日誌、業務日報等において毎日適切に実施されている。(毎日2回巡回) ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	(事業計画書、月毎の事業報告書) ・管理日誌、業務日報、維持管理作業等において毎日適切に実施されている。 ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	(事業計画書、月毎の事業報告書) ・駐車場の開閉作業等保安業務は適切に行われている。 ・夜間等における防犯・防災または事件等の早期発見のために周辺住民によって連

			<p>絡会が組織されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
(4) 修繕業務	<p>基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか</p> <p>第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か</p>	A	<p>(事業計画書、月毎の事業報告書、現地確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理日誌、業務日報、維持管理作業等において適切に実施されている。 ・第三者に行わせる業務は、事業計画書に基づき最小限で実施されている。
4 自主事業の実施に関する業務	<p>事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか</p>	—	
5 情報公開・個人情報に係る措置	<p>情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか</p>	B	<p>(事業計画書)</p> <p>米子市が定める個人情報保護規定を準用した取り扱いを実施している。</p>
6 管理目標	<p>施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか</p>	B	<p>(事業計画書、月毎の事業報告書)</p> <p>施設整備の経緯、規模、立地条件、現状等について正しく認識し、今後のあり方についての提案は、概ね具体化されている。(HPによる広報、広報紙配布など)</p>

II サービスの質の評価 (25点)

1 利用者満足度	<p>利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか</p> <p>利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか</p>	B	<p>(事業計画書、ヒアリング資料)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書における内容は、概ね具体化されている。 ・利用者アンケートは、下期で予定されている。
2 維持管理業務	<p>日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか</p>	B	<p>(月毎の事業報告書、現地確認)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常的に清掃業務、衛生管理、備品などの維持管理等が概ね実施されている。

3 運營業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	(事業計画書、ヒアリング資料) ・事業計画書に基づき、サービス水準向上のための創意工夫が見られる。(HPで予約状況確認、広報紙作成) ・接遇・対応については、利用者からの苦情もなく、接客マナー講習会の研修といった接遇向上のための具体的な対策が予定されている。
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	—	
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	(事業計画書、月毎の事業報告書) ・広場が整備された経緯等を正しく理解し、快適な環境作りや利用促進のため、現状を正しく認識して管理運営を行っている。

Ⅲ サービスの安定性の評価 (15点)

1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか ※2	B	(事業計画書、ヒアリング資料) 収支予算に基づき、適正な運営を行っている。
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※3	A	(ヒアリング資料) 事業が黒字で施設の管理運営ができており、管理コスト及び自治体負担コストも前年度より改善されている。
3 団体等の経営状況 (年度ごと)	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか ※4	—	—

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>・事業計画書に沿って、概ね適切に施設運営が行われている。今後、予定されている利用者アンケート及び職員研修等により、更なるサービスの向上に努められたい。</p> <p>・利用促進により、利用者数及び稼働率が着実に増加している。引き続き、利用促進に向けた取組みを実施していただきたい。</p>	<p>合計点 (65)点 / (85)点</p> <p>×100 = (76)</p> <p>平均点 (4.5)点</p>
--	---

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は、評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔平成28年 4～9月〕 A	前年度〔平成27年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
開館日数	—	—	、 (%)	
施設利用者数	12,516	—	、 (%)	
施設稼働率	—	—	、 (%)	
事業開催数	—	—	、 (%)	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔平成28年 4～9月〕 A	前年度〔平成27年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載
利用料収入	—	—	、 (%)	
指定管理料	6,853,500	—	、 (%)	
自主事業収入	—	—	、 (%)	
合計	6,179,600	—		

(2) 支出

項目	本年度〔平成28年 4～9月〕 A	前年度〔平成27年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える 場合は増減理由を記載

人件費	2,725,371	—	、	(%)
消耗品費	400,346	—	、	(%)
光熱水費	384,768	—	、	(%)
燃料費	13,408	—	、	(%)
修繕費	9,504	—	、	(%)
車両費	4,298	—	、	(%)
通信運搬費	24,506	—	、	(%)
手数料	20,196	—	、	(%)
保険料	106,300	—	、	(%)
賃借料	417,024	—	、	(%)
委託費	252,288	—	、	(%)
公課費	5,000	—	、	(%)
雑費	13,000	—	、	(%)
諸経費	2,400,952	—	、	(%)
合計	6,776,961	—	、	(%)

※3 経営状況分析指標

項目	本年度〔平成28年 4～9月〕 A	前年度〔平成27年 4～9月〕 B	対比 A-B、A/B	備考
① 事業収支	76,539	—	、	(%)
② 利用料金比率	—	—	、	(%)
③ 人件費比率	0.402	—	、	(%)
④外部委託費比率	0.037	—	、	(%)
⑤利用者当たり管 理コスト	541	—	、	(%)
⑥利用者当たり自 治体負担コスト	462	—	、	(%)

①事業収支：(収入-支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができていどうか確認する。赤字の場合は、管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のための方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、又は費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：（支出/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：（指定管理料/延べ利用者数）

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況（年度ごと下期に実施し、上期では行いません。）

項目	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	備考
①自己資本比率	—	—	55.8	46.6		
②流動比率	—	—	29.8	16.4		
③固定長期適合率	—	—	155.7	195.7		
④総資産経常利益率	—	—	-7.1	-58.1		
評価	（以上の指標を参考に評価する。）					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産（資産合計）に占める自己資本（純資産合計）の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金（負債合計）に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率（％）} = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】 } 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

$$\text{公益法人会計の場合：正味財産計} \div \text{資産計} \times 100$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産（すぐに準備できるお金）の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率（％）} = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】 } 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本（純資産合計）と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本（純資産合計）と長期で調達したお金（固定負債）でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率（％）} = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】 } 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

公益法人会計の場合：固定資産÷（固定負債＋正味財産計）×100

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産（資産合計）に対して、どれだけの経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

総資本経常利益率＝経常利益÷総資産×100 【例】200÷2,000×100＝10.0%

公益法人会計の場合：正味財産増減額÷総資本×100

■貸借対照表（例）

【資産の部】	【負債の部】
流動資産	流動負債
現金及び預金 400	買掛金 400
受取手形 500	短期借入金 300
有価証券 200	流動負債合計 700
流動資産合計 1,100	固定負債
固定資産	社債 300
建物及び構築物 200	退職給付引当金 200
土地 500	固定負債合計 500
投資有価証券 200	負債合計 1,200
固定資産合計 900	【純資産の部】
	資本金 600
	利益余剰金 200
	純資産合計 800
資産合計 2,000	負債純資産合計 2,000

■損益計算書（例）

売上高	3,000
売上原価	1,200
売上総利益	1,800
販売費及び一般管理費	1,200
広告	700
人件費	500
営業利益	600
営業外収益	200
受取利息	200
その他	0
営業外費用	600
支払利息	200
社債利息	0
経常利益	200
特別利益	100
外国為替	100
特別損失	50
固定資産売却損	50
税引前当期純利益	250
法人税・住民税等	50
当期純利益	200

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

【広場外に枝が伸びている】

連絡のあった翌日から3日間かけて枝打ちの処理を行った。

【運動時等の水分補給のため自動販売機を設置してほしい】

自動販売機を8月に設置した。

【広場内に自動販売機を設置すべきでない】

市担当者が連絡者の自宅に出向き、設置の経過等の説明を行い、理解をお願いした。

【雨天時の荷物置場、更衣室を設置してほしい】

設置費用の問題及び防衛省の許可が必要になるため、今後の課題とした。

6 利用者アンケートの結果

下期に実施予定。